

議会だより

第181号

令和7年3月



元気に「豆まき会」で鬼退治!!

2月3日につくし保育園で「豆まき会」が開催されました。

この日、48名の園児が参加し、赤鬼、青鬼に元気に「福は内、鬼は外」とおもちゃの豆を撒き節分を楽しみました。

- 第4回定例会で審議して決まったこと …… P. 2
- 令和5年度各会計の決算状況 …… P. 4
- 一般質問 …… P. 5
- 定期監査報告 …… P. 11
- 委員会の活動報告 …… P. 13
- 乙部町議会議員出席状況一覧表 …… P. 17
- 議会のうごき …… P. 18

第4回 乙部町議会定例会



令和6年度一般会計補正予算などを可決

第4回定例会

令和六年第四回乙部町議会定例会が十二月十二日招集され、会期を一日間と決めました。今定例会は令和六年度一般会計補正予算など提出案件が計八件あり、いずれも原案のとおり可決しました。
また、決算特別委員会に付託された令和五年度の各会計決算認定八件についても認定可決され、同日閉会しました。

審議して決まったこと

補正予算

■令和六年度乙部町一般会計補正予算（第六回）

歳入では、前年度繰越金の追加など、歳出では、広域生活路線等維持費補助金の追加などを行い、歳入・歳出それぞれ一千三百九十七万円を追加し、総額を五十億九千二百二十六万円としました。

■乙部町国民健康保険事業特別会計補正予算（第一回）

歳入では、財政調整基金繰入金の減額など、歳出では、国民健康保険事業費納付金の減額などを行い、歳入・歳出それぞれ九十九万八千円を減額し、総額を三億七千七百三十二万円としました。

■令和六年度乙部町介護保険特別会計補正予算（第一回）

保険事業勘定の歳入では、介護給付費負担金等の追加など、歳出では、施設介護サ-

その他

■富岡五号線道路改良舗装工事請負契約の変更契約の締結

契約金額を一億五千四百万円から一億六千四十三万五千円に変更し、契約を締結しました。

■林業生産基盤整備道汐見栄豊線第一工区開設工事請負契約の変更契約の締結

契約金額を六千九百三十万から七千七百四万四千円に変更し、契約を締結しました。

条例の改正

■乙部町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定され五年後を目途に規定の検討を加える見直し規定が設けられており、子ども基本法の成立や子ども家庭庁の発足という子どもを巡る政策体制も踏まえ、条例の一部を改正しました。

議員の派遣

・招集依頼があったため令和六年第三回檜山広域行政組合議会定例会へ

(十二月二十三日)

・招集依頼があったため令和六年第二回南部檜山衛生処理組合議会定例会へ

(十二月二十三日)

閉会中の継続調査

常任委員会の閉会中の継続調査の申し出を決定したものです。

まちづくり常任委員会

〔調査事件〕

・簡易水道浄水場、乙部浄化センター、生命の水の施設の維持管理状況について
(現地調査)

議会運営委員会

〔調査事件〕

・議会の運営に関する事項
・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
・議長の諮問等に関する事項

諸般の報告

第四回定例会において、会議に先立ち、議長から次の事項について報告がなされました。

・檜山広域行政組合議会及び南部桧山衛生処理組合議会に関する事項

・例月出納検査報告

・定期監査報告

・閉会中の調査事件の結果報告

・議会行事報告

臨時会を開会

令和六年 第三回臨時会

十一月二十七日に開会され、次の案件を審議し、原案のとおり可決しました。

令和六年度乙部町一般会計 補正予算 (第四回)

歳入では、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金の追加など、歳出では、職員手当等の追加などを行い、歳入・歳出それぞれ六百二十三万四千円を追加し、総額を五十億七千三百九万二千円としました。

令和六年度乙部町一般会計 補正予算 (第五回)

歳入では、ふるさと創生事業推進基金繰越金の追加など、歳出では、物産販売力強化事業委託料の追加などを行い、歳入・歳出それぞれ三百十六万四千円を追加し、総額を五十億七千六百二十五万六千円としました。

乙部町重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

現行の健康保険等の被保険者証が令和六年十二月二日に原則廃止され、マイナンバー

カードと健康保険証が一体化されることにより、条例の一部を改正しました。

乙部浄化センター機械設備更新工事請負契約の締結

競争入札の結果を次のとおり決議しました。

・契約金額
八千五百二十二万八千円
・契約の相手
三菱化工機アドバンス株式会社
・契約締結の時期
令和六年度。

令和七年 第一回臨時会

一月十日に開会され、次の案件を審議し、原案のとおり可決しました。

令和六年度乙部町一般会計 補正予算 (第七回)

歳入では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加など、歳出では、住民税非課税世帯臨時生活支援給付金の追加などを行い、歳入・歳出それぞれ一億五千五百十六万四千円を追加し、総額を五十二億四千五百三十九万九千円としました。

令和六年度乙部町国民健康 保険事業特別会計補正予算 (第二回)

歳入では、職員給与費等分

の追加、歳出では、職員給の追加などを行い、歳入・歳出それぞれ九十四万九千円を追加し、総額を三億七千八百二十六万九千円としました。

令和六年度乙部町介護保険特別会計補正予算 (第三回)

保険事業勘定の歳入では、地域支援事業分繰入金金の減額など、歳出では、職員給の減額などを行い、歳入・歳出それぞれ六百九十五万二千円を減額し、総額を六億七千九百十八万九千円としました。

令和六年度乙部町簡易水道事業会計補正予算 (第三回)

収益的収入では、児童手当分の二十四万円の追加、収益的支出では、職員給など七十三万四千円の追加し、収益的収入の総額を一億八百三十九万九千円、収益的支出を一億八百九十九万五千円としました。

令和六年度乙部町下水道事業会計補正予算 (第二回)

収益的収入では、給与費分の二十万円の追加、収益的支出では、共済組合納付金など二十万円の追加し、収益的収入及び支出の総額を一億八千三十万七千円としました。

令和六年度乙部町国民健康 保険病院事業会計補正予算 (第二回)

収益的収入では、入院収益分など追加、収益的支出では、

会計年度任用職員報酬など追加し、収益的収入及び支出それぞれ四百七十六万三千円を追加し、総額を四億九千二百九十八万二千円としました。

乙部町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

乙部町長、副町長及び教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部を改正する条例人事院が国家公務員の給与改定を勧告し、改正給与法が可決成立したことに伴い、条例一部を改正しました。

乙部町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事院の勧告に基づき、国家公務員と同様に給与及び勤

乙部町給食センター改築事業厨房機器備品購入契約の締結

競争入札の結果を次のとおり決議しました。

・契約金額
三千十四万円
・契約の相手方
日本調理機(株)北海道支店

乙部浄化センター機械設備更新工事請負契約の変更契約の締結

契約の工期を令和七年三月二十八日から令和七年十二月十日に延長し、変更契約を締結しました。

令和5年度 各会計決算を認定

まちづくりに使った

87億3,843万円

令和5年度 各会計の決算状況

(単位：千円)

会計別		事 項	最終予算額	決 算 額		
				歳 入	歳 出	差引残高
一 般 会 計			5,679,878	5,502,760	5,365,019	137,741
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計		427,820	414,724	406,298	8,426
	後期高齢者医療事業特別会計		74,025	73,417	73,308	109
	介護保険特別会計		2,163,470	2,164,007	2,150,768	13,239
		保 険 勘 定	647,508	645,364	639,588	5,776
		サ ー ビ ス 勘 定	1,515,962	1,518,643	1,511,180	7,463
	簡易水道事業特別会計		299,065	255,116	98,626	156,490
	公共下水道事業特別会計		244,411	242,651	207,707	34,944
	漁業集落排水事業特別会計		27,724	27,472	22,144	5,328
	小 計		3,236,515	3,177,387	2,958,851	218,536
合 計			8,916,393	8,680,147	8,323,870	356,277
国民健康保険病院事業会計（損益勘定）			448,548	442,498	414,551	27,947

令和5年度の一般会計をはじめ各特別会計の決算を
審査するために、7名で構成する「決算特別委員会」
を設置し審査を行いました。

■審査の結果
令和5年度の一般会計をはじめ各特別会計の決算を、第四回定例会において、田中委員長から「認定すべきものと決定した」との報告がなされました。

■審査の経過
令和6年10月15日から16日までの二日間、わたり決算特別委員会を開催し、町税・国保税の収納状況と対策について等をはじめ、各基金の運用状況など四十九項目において質疑がなされ、慎重に審査した結果、一般会計をはじめ各特別会計は「認定すべきもの」と決定しました。

また、後期高齢者医療特別会計は多数賛成。その他、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、国民健康保険病院事業会計も全員賛成で「認定」となりました。

各議員から一般質問がありました!!

第4回定例会では、田中議員、甲谷議員、笹谷議員、増川議員、倉持議員、安岡副議長（提出順）の6名が質問に立ち、町政に対する考え方などを質す、計8項目の質問がありました。

質 問

持続的で多様性のある生き生きとした「まち」づくりの構築を目指して



田中義人 議員

とところであります。

町の観光振興についての資料を拝見すると、一九六三年（昭和三十八年）にて、乙部観光協会が設立され、国有保安林が払い下げとなり、宮ノ森公園が一九六五年（昭和四〇年）には鮎ノ岬と観光産業の礎がなされたようであります。

以来、観光資源、観光開発、産業振興など各分野において観光振興策が講じられ一九九〇年（平成二年）には元和台海浜公園がオープン、自然海岸を活かした海中を区切った海のプールは道内唯一の施設とされマスコミなどの注目を集め、大きな反響を呈し、翌年一九九一年（平成三年）には高速海中探勝遊覧船マリンスターの就航などで観光客の入り込み状況は右肩上がりとなり、ピーク時には延べ三万二千人ともされ、当時は役場前から元和台海浜公園に至るまでの交通渋滞があったことは記憶に新たななる

観光振興と地域経済の活性化策の在り方について、町内の観光スポットをいかにして、点と線で繋げるか。

漁業者が船揚場として、活用されていた場所が「滝瀬海岸展望公園整備事業」として一か年の継続事業で自然、環境に配慮した風光明媚な観光スポットとして生まれ変わりました。一層観光地として魅力が高まり、同時に多くの観光客の入り込みで賑わいが期待されているところであります。

滝瀬海岸の絶景は当地を訪れる特に若者に人気であり、観るからに白い断崖絶壁が連なる景観は素晴らしいと絶賛の「こ」とば「も聞かれています。町内には滝瀬海岸のみならず、多くの観光スポットが存在していることは周知のとおりであります。

町長は令和六年度「町政執行方針」の中で観光分野では滝瀬海岸展望公園（仮称）の整備を進め、緑桂森林公園など地域資源と合せて、周遊性を高め、町内滞在時間を延ばし、消費喚起を促したいと述べられております。

縁結びの名で知られる巨木の公園に通ずる町道の整備・簡易式トイレの設置など環境整備がなされ、さらに通信手段の確保と名実とともに良縁の神が宿る名木「縁桂」は多くの人々に崇まられ、敬愛される名木となっておりあります。

また温泉資源の開発では、一九九一年（昭和五十六年）に館浦地区に温泉が自噴、温泉旅館光林荘（現在は宿泊体験施設）が完成、さらに二〇一七年（平成二九年）には豊かな自然を満喫でき、温泉を活用し、体に障がい

のある方や高齢者など誰もが安心して過ごせるバリアフリー移住体験住宅が完備されるなど観光振興に係る礎がなされたものと認識をしているところであります。

これが観光資源の有効活用を図るため、例えば海岸美や乙部岳観眺亭など山野の自然景観と調和した観光資源の活用も試みる必要があると考えます。

さらに町の基幹産業である農・漁の体験など有機的に連携し、新たな観光資源の在り方を模索すべきと考えますが、町長の考えを伺います。

答 弁 者

寺島町長

田中議員のご質問にお答えいたします。

現在多くの観光客を呼び込んでいる滝瀬海岸シラフラをはじめ、町内には様々な観光資源が存在し、町としてもその資源の活用のため、整備や保全事業を実施しております。

中でも景観の保持には、より注力すべきだと認識していることから、第三回定例会で田中議員

から一般質問のありました景観条例の制定等につきまして、現在、乙部町景観計画の策定と並行して準備を進めているところでございます。

今回のご質問にありま
すとおり、町政執行方針
では、町内の滞在時間延
伸と消費喚起と併せて町
の魅力を発信することを
述べさせていただきますし
た。

その実現のための手法
として、田中議員がおつ
しゃるとおり、自然の景
観や、産業や文化などの
地域資源と観光振興につ
いて有機的な連携をもつ
てあたるということにつ
きましては全く同感であ
り、多角的な事業を検討
していかなければならな
いと考えております。今
年度は緑桂森林公園で、
遠方からの集客を目的と
して、ガイド付きの散策

や地域食材を活用したデ
イキャンプ体験を実施す
るなど新たな切り口のイ
ベントを開催しました。

この取り組みでは、ター
ゲットを明確にしたオン
ライン広告の活用や、S
NSでの情報発信による
集客が期待値を超えるな
ど、イベントの内容と共
にさらに様々なパターン
の集客への足掛かりを築
くことができました。

今後は、乙部町の特徴
である豊かな水や、特色
ある農水産物を知り、体
験できるためのフットパ
スの考え方の導入などを
検討することで、町内の
景観を楽しむとともに、
食や文化を体験すること
から、町内の滞在時間を
延伸するとともに、経済
循環や認知度の向上に努
めて参りたいと考えてお
ります。

質 問

高齢者が外出しやすい環境づくりについて



甲谷勇介 議員

高齢ドライバーが運転
操作を誤り思いがけない
交通事故へ発展する事例
も全国的に見られるよう

になり、このような事態
を未然に防ぐため、運転
免許証の自主返納や、自
家用車を手放す動きは今

後ますます進んでいくこ
とが予測されます。こう
した流れの中で課題と
なつて浮かんできているのが、
高齢者の新たな移動手段
の確保であります。

現在、通院や買い物な
どを徒歩圏内で済ますこ
とのできる町民は限られ
ており、通信販売や食料
品の宅配サービスも普及
してきてはおりますが、
やはり自分の目や手で触
れて商品を選ぶ楽しさ
や、出向いた先で知って
いる方々と言葉を交わす
など、年齢を重ねても生
活スタイルを大きく崩さ
ず過ごせることは、健康
寿命延伸の一助になるも
のと思われれます。今後も
公共交通機関への路線維
持へ向けた働きかけを重
ねていくのと同時に、路
線空白時間をはじめとし
た移動手段の確立が求め
られます。

乙部町におきましても
乙部町地域公共交通計画
が策定され、デマンド型
乗り合いタクシーも運行
されるようになり、高校
生以外の利用者も年々増
えてきている反面、一般
の利用者が固定化しつつ
あるとお聞きしました。
今後、移動支援が本当
に必要な方に、どのよう
にして利用へと結びつい

ていくよう働きかけてい
くのか。町としてのこれ
からの取り組みについてお
伺いします。

答 弁 者

寺島町長

甲谷議員の質問にお答
えします。現在、地域交
通の維持確保について
は、乙部町だけでなく、
全国各地で大きな課題と
なっています。当町での
地域交通として「函館バ
ス」、「おとべハイヤー」
のご協力を頂きながら、
なんとか町民の足を確保
しております。

将来的に持続可能な公
共交通を整備するには、
地域事情に合わせた方が
良いという観点から、令
和三年度に「生涯暮らせ
る生活交通の構築」を基
本方針として、組織化し、
令和四年度には「公共交
通マスタープラン」を策
定したところでございます。
ご質問のデマンド型乗
り合いタクシーは路線バ
スが走っていない空白時
間帯を利用し、車を運行
させる、新しい交通手段
であり令和三年から実証
運行、昨年から本格運行
しているものです。
特に、国道二二九号館

浦鳥山間が通行止めとな
り鳥山以北の方が迂回路
の利用を余儀なくされた
こと、さらには江差高校
の部活動の下校時間の補
完を目的として運行させ
たものであります。

デマンド型乗り合いタ
クシーは、電話やインタ
ネットによる事前予約が
必要となるなど、いくつ
かの制約があるため、住
民の新しい生活の足とし
て認識されるには、時間
を要するものと思われま
す。

今後は、高齢者の体操
教室やスマートホン講座
などの各種行事の中で
も、実演紹介などをして
いきたいと考えておりま
す。また、住民への周
知につきましては、ホー
ムページや全世帯へのパ
ンフレット配布のほか、
地域行事などにおいて紹
介、利用方法について説
明を行っており、少しづ
つではあります但し認知度
が向上し、新たな利用者
の増加につながっている
ものと感じております。
町民への更なる周知、
使いやすい交通手段とし
て、改良を重ねて参りた
いと考えておりますので
ご理解くださいますよう
お願いいたします。

質 問

- ① 児童生徒におけるSNSの利用について
② 児童生徒、高齢者のeスポーツへの取り組みについて



笹谷 隆 議員

【質問①】 インターネットは現代社会において、必要不可欠なインフラのひとつと位置付けられています。様々な課題、問題も多く存在しています。どこにいても世界と繋がるということとはメリットも多いですが、リスクも存在します。近時では闇バイト問題もそのひとつであります。SNSはとても便利なコミュニケーションのツールであり、正しく使えば大変有用ですが、現在ではいくつかの深刻な問題が浮き彫りになっています。いくつか例を上げますと、

- 一、誹謗中傷・ネットいじめ
- 二、匿名性を利用した誹謗中傷や、特定の人物を攻撃するネットいじめの増加。これにより、心理的な負担を抱えることも多々あります。
- 三、個人情報漏洩・プライバシー侵害
- 四、安易に個人情報を公開すること、個人情報の悪用やストーリー被害に遭うリスクの高まりがあります。
- 五、依存症・時間管理の問題
- 六、SNSへの過度な依存により、児童生徒においては勉強や睡眠時間が削られ、健康や学業成績に悪影響を及ぼす場合があります。
- 七、フェイクニュース・誤情報の拡散
- 八、事実に基づかない悪意のある情報が急速に拡散され、想定外の誤解を招くリスクがあります。
- 九、フィルターバブルと情報の偏り
- 十、自分の興味に合う情報ばかりが表示されることで、視野が狭くなり、偏った考え方に陥りやすくなる。
- 十一、その他にも、様々なリスクがあることを正しく理解したうえで、特に児童生徒においては、利用すべきと考えます。
- 十二、リテラシーの教育の充実や、コミュニケーションマナーの教育、個人

情報保護の重要性等、また万が一トラブルに巻き込まれたときの対処法についての学びも重要と考えます。

インターネット、SNSの利用方法だけでなく、こういった部分の指導も含めて、現在小中学校ではどのような形で指導を行っているのか、現状についてと今後についてのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

答 弁 者

品野教育長

笹谷議員の一点目の「児童生徒におけるSNSの利用について」にお答えします。インターネットやSNSの利用は、現代社会において欠かせないものとなっており、その利便性は計り知れませんが、しかしながら、これらの利用に伴うリスクや課題について、適切に理解し、対応することが求められています。

特に、児童生徒がインターネットやSNSを利用する際には、その背後に潜むリスクや課題を自分自身の問題として理解し、意識することが必要であると考えています。現在、町内各小中学校

においてはインターネットやSNSの適切かつ安全な利用について、様々な取り組みを実践しています。具体的には、各学校においてインターネットやSNSの利用に関するマニュアルやガイドラインを策定し、トラブルに巻き込まれた場合の具体的な対応を含め、定めております。

また、定期的なアンケートを実施し、SNSの利用状況を把握しているほか、北海道教育委員会が実施する「ネットパトロール」からの定期的な報告により、改善すべき点があれば保護者と連携し、児童生徒の個人情報保護を優先した中で、早期に対応しております。

また、ICT教育の環境として、ICT支援員やSNSやメディアに精通する専門家を講師に迎え、情報モラル・リテラシー教室を毎年実施しており、今後に向けては、保護者向けの情報モラルに関する研修会も予定しております。

インターネットやSNSは適切に利用すれば非常に有用なツールである一方で、リスクを伴うことを正しく理解することが必要です。児童生徒が自立して情報を活用できる能力を身につけるた

め、学校、家庭、地域が一体となって見守り、指導を行っていくことが重要であると考えています。そのための支援を、教育委員会としても積極的に行ってまいります。

今後とも、時代の変化に即した適切な教育が実施できるよう、努めてまいりますので、引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

【質問②】

eスポーツは、日本のみならず世界でも急速に普及しています。特に二〇一八年に「日本eスポーツ連合(JeSU)」が発足し、大会の賞金規制が緩和されたことで、プロリーグや大会が活性化しています。

小中学校でeスポーツに取り組むメリットとして、①チームワークと協調性の向上、②思考力・戦略性の向上、③ITリテラシーの向上、④将来における新しいキャリアの可能性、⑤自己肯定感の向上、などが挙げられ、高齢者においては、①認知機能の維持・向上、②社会的交流の促進、③ストレスの軽減と楽しみなどの提供、④新しいスキルの習得、⑤健康意識の向上などが挙げられるものと

思います。デメリットとしては、健康リスクやゲーム依存などが考えられますが、これらは適切な健康管理、時間管理の指導で改善できるものです。

また、取り組みの事例としては埼玉県の児童館で、児童生徒の居場所づくりの環境として取り入れたり、熊本県では、小学生と高齢者が対戦ゲームを通じて世代間のつながりを深める活動が行われています。これにより、児童生徒は高齢者との交流を通じて多様な価値観を学び、高齢者の認知機能の維持にも寄与していると言われています。

高齢者の健康増進とフレイル予防も観点から、東京都西東京市では、高齢者施設で「健康ゲーム講座」を実施しています。直感的に操作できるゲームなどを使用し、ゲームを通じて健康促進を図っており、この取り組みは受講者の満足度も高く今後も継続的に取り組みが行われる予定となっているとのこと。

少子高齢化が進む当町においても、取り入れることで得られるメリットは少なからずあるものと考えます。

児童生徒においては、

不登校の児童生徒への取り組みとして取り入れているところもあります。このように社会的に認知も進み、様々なメリットも想定されるeスポーツですが、当町において現在の取り組み状況、もしくは今後の取り組みについての計画等がありましたらお聞かせいただきたいと思います。

答 弁 者

品野教育長

二点目の質問「児童生徒、高齢者のeスポーツへの取り組みについて」お答えいたします。

インターネットの普及とゲーム技術の進化、また若年層を中心としたゲーム文化の広がりによって、eスポーツは急速に成長を遂げています。eスポーツは「ゲームを通じた競技」であり、テクノロジーと楽しさが融合した新しいスポーツの形との認識です。まず、eスポーツに関する現在の取り組みについてですが、当町では現時点で特定のeスポーツ関連事業や活動は実施しておりません。

ですが、eスポーツが子どもたちや高齢者の社会的・精神的な成長や健康促進に寄与する可能性については大いに注目しているところではあります。

児童生徒への支援においては、不登校児童生徒の居場所づくりや、ITスキル・コミュニケーション能力の向上といった観点からeスポーツを活用する可能性があると考えています。

高齢者の健康促進に関する取り組みについては、フレイル予防や認知機能の維持を目的とした活動が注目されております。課題としては、視力低下などの健康リスクやゲーム依存などの懸念に対する環境及び指導体制の整備、保護者や教育の醸成が必要です。

特に小中学校においては、教育の一環として適切な時間管理や学習とのバランスを図ることが重要となります。

今後につきましては、eスポーツが学校教育・地域に与える影響について、学校や関係部局と意見交換を行い、その可能性を検討してまいります。

また、試験的な事業の実施も含め、段階的に取り組みを進めていきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

質 問

洋上風力発電事業に伴う町財政への影響について

気候変動対策として、国は二〇五〇年カーボンニュートラルを目標に掲げており、乙部町においてもゼロカーボンシティを宣言しているところであります。

この檜山沖において、洋上風力発電事業が計画されており、昨年九月には町内においても住民説明会が開催されました。

また、再エネ海域利用法に基づく法定協議会が組織され、十一月に第三回法定協議会が開催され、議論が進められていることと思っております。

乙部沖においては、法に基づき有望区域となっており、風車が建設されない区域であると認識しております。

増川高志 議員

洋上への風車建設に当たっては、メリット、デメリットがあると思いますが、この度の洋上風力発電事業へ参画しないことに伴う町財政への影響について町長のお考えを伺います。

答 弁 者

寺島町長

増川議員の洋上風力発電事業に伴う町財政への影響についてのご質問についてお答えいたします。

当町では令和四年六月にゼロカーボンシティ宣言をし、公共施設のLED化、役場横の防災備蓄センターⅡ、現在建設中の給食センターと保育園に太陽光パネルや蓄電池を導入し、カーボンニュートラルに向け少しずつではありますがありますが、取り組んでいるところであります。

洋上風力建設による財政的なメリットは償却資産としての固定資産税の収入が、町財政にプラスとなるのは間違いのないと思っておりますが、同時に地方交付税への影響も考えられます。

当町は騒音や低周波等の健康への影響、景観・環境等の影響を考慮のうえ、町民の暮らしの安全安心、地域資源の

次世代への継承を最優先に考え、法定協議会にはオブザーバーとして参加し、乙部沖に建設されない事は今までも説明してきたとおりであります。当町は今までも行財政改革に取り組んできており、今後も各種補助制度

の有効活用や財政措置のある地方債の確実な確保を図るとともに、ふるさと納税等にも更に力を入れていきたいと考えていますので、ご理解の程、よろしくお願いいたします。

質 問

小中一貫における義務教育学校について



倉持 篤 議員

現在、全国的に増加傾向なのが小中一貫校ですが、令和四年度版文部科学統計によると小中一貫校が約千百校、私が注目している義務教育学校が約百八十校と記されておりました。

小中一貫した教育課程について実施等の事例を確認したところ、全国の規模を問わず多くの学校が取組んでおり、また過疎化の進む地域では自治体での協議を積極的にされている所もありました。

今後の教育環境において将来を見据えた取り組みでは、GIGAスクール構想での情報通信技術の活用や、これから益々加速するであろうAIやデジタル社会等で教育は

大きく変化を続けている中、新しい時代への対応として教育の環境の観点からご質問いたします。

当町において小中一貫の義務教育学校についてのお考えをお聞かせ下さい。また、以前の一般質問で廃校利用について伺いましたが、その廃校や空き施設のセキュリティについて現在どの様な取り組みを行っているのかお尋ねいたします。

答 弁 者

品野教育長

倉持議員の「小中一貫における義務教育学校について」お答えいたします。小中一貫校と義務教育

学校とは、それぞれ違いがあることから、倉持議員が注目している、義務教育学校について考えを述べさせていただきます。全国的に小中一貫教育が注目され、その中で義務教育学校の導入も行われております。

義務教育学校は、小学校、中学校の垣根を越えて、一年生から九年生が学年を超えて交流ができて、教育課程が一貫している事で利点があり、また、よく言われる中一ギャップの緩和や解消にも繋がるものと言われております。

当町においては、中学校教諭の小学校への乗り入れ授業や、小学校高学年の中学校への訪問による生徒との交流事業など、小学校六年生が中学校へスムーズに進学出来るよう日頃から意を用いた教育活動を実施しております。義務教育学校を新たに設置するには、施設整備や教職員の配置、更には、保護者、学校、地域の理解と協力が不可欠であり、現時点で保護者、地域からそのような要望は上がっておりません。来年度より、明和小学校の閉校により小学校中学校とも一校となりますが、将来において、児童

質 問

① 檜山沖洋上風力発電について ② 水道水の安全について



安岡美穂 議員

数の大幅な減少により、効率的な教育行政のあり方を考える時が到来するのではと考えております。今後の教育環境について、町、議会、地域が一体となって乙部町の教育行政について考えて参りますので、ご理解願います。また、廃校等のセキユ

リティについてですが、各施設においては、職員による定期的な現地確認の実施、必要な維持補修を含めた適切な管理が行われているものと認識しております。引き続き、これらの施設が安全かつ適正に維持されるよう努めてまいります。

質 問 ①

私共は再エネ（自然エネルギー）について反対の立場ではありません。檜山沖はすでに有望区域となつております。

当町は法定協議会にはオブザーバーとして参加しているが、これまでの流れについて伺っておきたいと思ひます。

檜山沖は陸上から近いと言われ、今後、健康・睡眠被害が心配される事等が報道されています。

当町の場合、前浜に風力機は建てられないにしても、近隣である事から、景観についても滝瀬海岸シラフラの近いところに建てられるということに

なるのではないかと推察いたします。高さ三百メートルという巨大な風車の陸上からの見え方、圧迫感ほどの様なもののか。近隣である事から、環境アセスメントなど様々な局面から今後、シンポジウムを開く等、住民に知らせていくという考えはないか伺いたしたいと思います。

答 弁 者

寺島町長

安岡議員の檜山沖洋上風力発電についてのご質問についてお答えします。洋上風力発電事業につ

きましては、再エネ海域利用法に基づき、国が「促進区域」を指定し、公募により事業者が選定され、最大三〇年間、洋上風力発電事業に係る海域占用が認められるというものであります。

檜山沖の事業計画では、風車を海底に固定する着床式で高さ二五〇メートルを超える風車を建設する計画となっており、当時の海底地形を照査すると、岸から相当近い位置に建設される事が想定されるため、町民の健康・暮らしの安全や環境に大きな影響を及ぼす懸念があることから、乙部町としましては、今回の着床式での計画による洋上風力発電の事業推進の意思はなく、海域指定から乙部町沿岸は外れております。

設置場所、設置された場合の環境影響について、不明な点が多く、何ら見通しが立っていないことから、この状況では事業の推進の判断ができないと考え、令和三年一月に檜山洋上風力連絡協議会から離れる判断をしました。

その翌月に連絡協議会の名称が「檜山洋上風力推進協議会」に改名されたところでございます。その後、課題となっておりました陸上での送電について、令和四年度に国が調査を実施し、発電出力規模を算定するとともに、その電力が既存の送配電事業者の系統に接続可能との確認が取れたことから、令和五年五月に乙部町沿岸を除く檜山沖が「有望な区域」として選定されました。

このことから、法定協議会にはオプザーバーとして参加する判断をし、令和五年八月から九月にかけて、議員の皆様、自治会・町内会長、町民の皆様に向けた説明会を開催したところであります。

令和五年十二月に第一回法定協議会が開催され、協議会の運営等について話し合わせ、第二回は本年七月に開催され専門家等からの情報提供や地域での取り組みについて話し合われています。その後、具体的な課題の整理や協議会意見取りまとめの内容整理のため、九月と十月に副町長を構成員とした地域検討部会が開催されております。その中で、新たに風車を立ててもらいたくない制約範囲や送電線を通す可能性が議題に上がり、関連施設の建設はないものと理解していた当町としては困惑しており、現在も協議を継続している状況であります。

等が開催するものに関しまして、会場提供等の協力はしたいと考えております。

〔質問②〕

日常、利用している水道水の安全については疑問なく過ぎております。

それは水道事業者（町）による水質基準に基づく検査や万が一の場合の数値を越えた場合はその対応が義務付けられている訳で安心して過ごしている訳です。近年、有機フッ素化合物（PFAS）について、全国の河川やダム周辺から検出され、住民の不安から環境省と国交省は十一月末に水道水の全国調査結果も公表しました。全国で三三二事業、北海道でも七事業で確認されたとの報道がありました。

当町も水質検査結果の報告はされていると思いますが、どこまであったのか。併せて、これまでの水質検査内容項目とPFASのほかにPFOS・PFOAについて国は水道法上の格上する方針と言及しているが、今後の対応について伺っておきたいと思っております。

また、乙部には五つの湧き水がございますが、その点についても、どうゆうようになっていきますでしょうか。

答 弁 者 谷 脇 建設課 参事

安岡議員の水道水の安全についてお答えします。乙部町の簡易水道は水道法（第二〇条）に基づく水質検査を、水質検査計画で検査項目を定めて実施しており水道水の安全性を確認しているところであります。

有機フッ素化合物は一部が発がん性のある物質とされており、PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）及びPFOA（ペルフルオロオクタ酸）については水質管理上留意すべき水質管理目標設定項目になっており、暫定目標値が一〇当りの合算で五〇ナノグラムと設定されております。

水道水質に関する目標値については国の水質基準検討会において検討を

定期監査報告

◆監査年月日と範囲

進めていくことから、水道施設における検出状況の把握のため、各水道事業へ国交省及び環境省より調査協力があつたところですが、当町では八月にPFAS及びPFOA検査を乙部、元和、豊浜の三施設の浄水で実施しております。

調査結果については三施設とも一し当り五十ノグラム未満となつており暫定目標値を下回つております。

今後については、継続調査を求められることが予想されることから、当面は年一回の実施を行うことを考えております。

命の泉については、災害時の給水施設として、整備したもので、水道法に基づき水の位置付けとはなつておりません。したがつて、今現在も大腸菌など必要最小限の検査を実施している状況になつております。今後については、国の対応方針を見ながら、検査項目を追加するかを検討していきたいと思つております。

引き続き、町民へは安心・安全な水道水供給に努めてまいりたいと思ひますので、ご理解のほどよろしくお願い致します。

令和六年十一月十九日から二十日、二十一日の三日間の日程で、令和六年度（令和六年四月一日から令和六年九月三十日）における各課等の予算に係る財務事務の執行状況及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、経済的・効率的・効果的の実質的観点に基づき、最小の経費で最大の効果を挙げているかについて、監査した限りにおいて公表する。

◆監査の項目及び結果（意見）

乙部町監査基準（令和二年四月一日施行）第十五条第一項から第六号までの規定に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした事務事業が法令に適合し、適正に執行され、最小の経費で最大の効果を挙げ、その組織及び運営の合理化に努められていることを確認した。

なお、軽微な事務処理上の是正や改善、又は留意すべき事項については、監査時及び例月出納検査

時に口答で措置するよう個別に促した。

①（歳入関係）

①町税（普通税・目的税）の九月末収納状況、債権管理及び不納欠損処分について

【結果】課税客体の把握に努め、自主財源の確保に資するため、滞納整理機構や道税（振興局）などと連携し、収納率態勢を確保している。

さらに、預貯金調査（滞納者分）を行い、税負担の公正、公平に努めている。一般税（現年分・滞納分）で前年同期と対比して、収納額が九百五十万七千円増（108.5パーセント）。

また、国保税（現年分・滞納分）の前年同期に對しての収納額は千二百九万八千円の増（123.9パーセント）と収納率が向上していることを確認する。

また、地方税法根拠に不納欠損処分見込額として、一般税、国保税で二百九十六万九千八百七十七円としている。

今後、税法等を遵守し、収納率の向上に努められたい。

②介護保険特別会計（保険事業勘定・サービス事業勘定）の九月末収納状況及び債権管理について

【結果】介護保険事業勘定における九月末の収納状況は（普通徴収・特別徴収）で前年同期と対比して収納状況は低迷している。所管課では決算年次において現年分98パーセント、過年分10パーセントの収納率を確保したいとしているが、調定額も伸びていることから、徴収態勢の確立が求められている。

また、介護サービス事業勘定では、平成二十四年度からの滞納額五万六千六百四十円は債務が固定化しており、債務者の状況は死亡や権利放棄などで、債務の履行が困難となっている。

③町営住宅使用料、簡易水道使用料・下水道使用料・町有地貸付収入及び町営住宅駐車場貸付収入の九月末収納状況及び債権管理について

【結果】町営住宅の現在の入居率は96パーセン

ト、新築移転分を含めた空き家十九戸とされている。また、近年は町営住宅入居希望者が減少傾向にあるとされている。住宅使用料については、現年度分、過年分いずれも前年同期と比べて収納率が低下している。

収納率向上のため、課内挙げて取り組みされたとされているが、古くは平成四年度からの滞納者もあり、入居者の公正、公平の原則を図ることから、債務の履行に一層努められたい。

また、町有地、駐車場の貸付収入九月末収納状況は、前年同期と対比して百十八万千円の残額となつているが、利用者に発付している納期限は十二月末納付としており、単純比較は不可能であるが納付額が多額であることから、債務の履行に注意すべきである。

さらに、簡易水道事業会計は、令和六年四月一日から、特別会計から地方公営企業法の会計基準に移行されたことに伴い、収納率の単純比較は困難であるが、予算対比での残額が四百八十四万六千円が増加していることから、収

納態勢の確立は不可欠である。所管では、決算年次には前年度並みの収納率を確保したいとしている。

また、下水道事業会計の収納状況は、簡易水道事業会計と同様と説明されているが、予算対比で前年同期よりも残額が四百五十四万五千円が増加していることから、収納率の向上を図る態勢確立が求められる。

④診療報酬及び窓口未収金の九月末の収納状況について

【結果】診療報酬（国保、社保、生保、労災）請求の錯誤などは、毎月調定を行い、実績に近づけている。また、窓口未収金は、令和四年度、五年度分が滞納額となっていることから、早急に債務の解消に努められたい。

【歳出関係】

①自治体情報システム標準化移行業務委託料の事業内容と予算の執行状況について

【結果】デジタル化の推進に備え、令和三年「地方公共団体情報システム標準化に関する法律」が

制定、町においても、国が示す標準化仕様に統一すべき関連システムの構築などの準備を進め、現在二十業務のうち、住民基本台帳など十六の業務システムを運用し、今後二か年で標準仕様に移行し、令和八年度末の運用を目標にしている。

②備品購入費の予算の執行状況について

【結果】事務事業の合理化を図るため、年次計画を作成し、パソコン及びプリンター等の整備（更新）を進めている。また、交通事故等に対応すべき、所有する庁用車全てにドライブレコーダーの設置、よって、職員の交通安全意識の高揚に努めるとしている。

なお、執行残額二百二十万三千四百四十円については、今後、機器の整備状況を見極め対応したいとしている。また、備品台帳の整備は、過去の備品について精査が必要と考える。

③地域資源活用推進協議会補助金交付及び予算の執行状況について

【結果】観光振興は、市場産品を用いた特産品の開発、販路の拡大などを推進するため、ハード、ソフト事業を連動させることが肝要とされ、アイデアを凝らした事業の推進が求められ、併せて、事業の発信力を高めるため、動画撮影などクオリティな発信力を企画されている。

④「縁桂」魅力向上事業委託料の内容及び予算の執行状況について

【結果】観光振興に係るソフト事業としてのイベント、ディキャンプ事業を企画、縁桂への散策などの様子を動画撮影し、広告素材として利用、併せて縁桂及び関連の商品開発を行うとしている。なお、予算の執行については、業務が完了した後に精査するとしている。

⑤滝瀬海岸展望公園看板設置委託料に係る予算の執行状況について

【結果】シラフラ展望公園に係る看板の設置は計画どおり設置されているが、今後、観光客の入り込み状況に応じて、さら

なる案内標識の設置を検討されたい。

⑥簡易水道事業及び下水道事業の財務規則に係る予算執行の在り方について

【結果】簡易水道事業会計、下水道事業会計が令和六年四月一日から、地方公営企業法が適用されることに伴い、事務事業の執行上に係る財務に関する特例規則が令和六年四月一日から施行され、事務事業が執行されているが関係法令に基づき、適正に執行されるべきと考慮する。

⑦教員住宅の管理及び入居率について

【結果】教育委員会が管理する住宅の総数は二十二戸、入居数は十六戸で空き家が六戸、因みに入居率は72.7パーセントとしている。空き家の六戸については、普通財産として、町に移管するとしており、入居率の低下は、近年は教職員の通勤者が多く、勤務地での居住者が少なくなっている。また、管理職にあつても道教委の通知で勤務地

の居住を要しないのとことである。なお、住宅の管理、営繕については主として職員が適宜対応している実態である。

⑧文化振興事業補助金に係る事業内容と予算の執行状況について

【結果】町の文化振興を図るため、ピアノコンサートや町の記念行事を実行委員会形式をもつて実施されてきたが、コロナ禍により一時中断しており、本年度も実施する見込みがないとしている。

⑨公立病院経営強化プランの達成状況について

【結果】令和六年度からは、コロナ関連の交付金収入が見込めず、経営収支比率が低下、さらに、医業収支比率においても医業収益の伸びが期待できないことから、総じて経営強化プランの達成は不可能である。故に、令和五年度未処分利益剰余金との相殺があつても令和六年度は、欠損金が発生する見込みであると思慮する。

【その他】

①各基金の運用状況について

【結果】

ア 乙部町土地開発基金

の運用状況について
利息の計上一万三千七百十円がなされ、現在年度内の土地先行取得はないとしている。

イ 乙部町産業振興基金

の運用状況について
償還金は二件で二万二千九百三十六円及び利息の計上が三千九百三十五円となっている。

ウ 乙部町奨学基金の運用状況について

償還金は一件で七万六千八百円、貸付金で十九万二千円及び利息の計上が千六百一円となっている。また、入学準備金の借受の申し込みはなかったとしている。

エ 乙部町排水設備資金

貸付基金の運用状況について

利息の計上千五百一円のみで借受の申し込みはなかったとしている。

オ 乙部町農業協同組合

合併支援対策事業貸付基金の運用状況について
貸付が一件で一千万円

及び利息の計上が三万八百九十九円となっている。

カ 乙部町中小企業融資 助成基金の運用状況について

コロナ対策特別融資で、コロナ関連の交付金及び一般財源を充当し、利子補給がなされてきたが、令和七年九月をもって償還が終了するとされている。

②視察関係について

・滝瀬海岸シラフラ展望公園の竣工状況について

【結果】

総事業費一億八千二百二十一万九千円の事業費をもって、二か年計画の事業で路肩の崩落など通行禁止をしていた漁業者道路を改良、展望広場から景勝地の眺望ができ、トイレ、休憩所や駐車場などが整備され、利用開始時から多くの観光客の入り込みがあり、さらには町民の「憩い」の場ともなっている。また、休憩所では自販機による町の特産品を販売し、好評を得ている。今後、継続的に観光客が入り込み、地域経済の活性化がなされることを期待する。

まちづくり常任委員会の 活動 報 告 (閉 会 中 の 継 続 調 査)

令和6年11月5日、関係職員の出席を求め、次の各事件について調査した。
調査の結果又は概要については次のとおりです。

①漁業振興について《漁業従事者との意見交換》(現地調査)

本件については、当日参加された漁業従事者の方々から、町における漁業の現状と今後の漁業振興について、昨年に引き続き、意見交換を行ったものである。町における漁業については、気候変動及び環境変化が起因するなどし、漁獲物の収入が激減して

いる中で、依然として厳しい現状であることに変わりがないとして漁業者から報告を受けたところである。

特にイカ漁については、「もうかる漁業」の制度を活用しながら事業展開したところであるが、数年にわたる不漁の影響を受け、船の売却に追い込まれた方がいることやサケ漁等の不漁が続くことにより、漁業協同組合の経営にも影響があり、漁業者の経営負担が強いとされている現状があるとの説明があった。



調査の様子 (意見交換)

そのような中、新規事業として、今後、比較的価格が安定してきたトラウトサーモンの養殖事業に着手する予定があり、状況によっては、規模拡大することもある。議会としても、新規事業に対し

て後押しを検討したいと考えている。

このほか、カーボンニュートラルの推進に関して議員の意見を求められたところであるが、議員全員が賛成の立場であった。洋上風力発電事業については、昨年に引き続き、町民の安全安心を第一に考えることを前提に推進することが条件であることを伝えたところである。また、送電線について話題が上がったが、制度上の解釈面の相違があり、今後において、まずは確かな情報を共有することとした。

昨年も述べたところではあるが、水産業は町において、第一次産業の柱の一つとなる分野であることから、漁業者又は漁協自らが試行錯誤し行う漁獲物の販路拡大や付加価値向上の取り組みに対し、議会として町の漁業発展に繋がるよう協力するものとし、漁業従事者や漁協、町、議会が一体となり、より良い漁業振興策の構築に向けて今後意見交換の場を設ける必要があると考える。

②滝瀬海岸シラフラ展望公園の整備状況について(現地調査)

本件にかかわる整備については、滝瀬地区に二

か年事業で行われ、本年度は開始から二年目であり、事業が完成したことから、昨年に続き整備状況を確認した。



調査の様子（シラフラ）

二か年の総事業費は、委託料と工事請負費合わせて約一億八千三百万円。令和六年度事業の内訳としては駐車場設置と一部強化芝を張った公園整備、展望デッキや休憩所の設置等となっている。休憩所内には、地元特産品を販売する自販機、乙部町の情報発信のためのデジタルサイネージ等が設置されていた。現地調査後の委員会の意見は、園路等に椅子を設置し休憩スペースを確保することや公園内に飲料水の自動販売機を設置してはとの意見もあった。また、今後、イベント等の実施により、キッチンカーの利用がある場合において、十台分の駐車スペースでは路上駐車が多数となることが考えられるところであり、近隣住民に迷惑がかかる場

合が想定されることから対応策を検討してはと考えるところである。
③緑町四号線の整備状況について（現地調査）



調査の様子（緑町4号線）

緑町四号線については、津波発生時における一部町民の重要な避難経路であることや緊急時の車両通行等の道路としての役割があるが、狭隘区間であることから、地域町民の防災機能強化及び医療機関へのアクセス向上等を達成するために拡幅工事を行ったものである。

令和三年から令和六年までの四か年で行われ、委託費や工事費等合わせて総額約五億七千七百万となっている。

事業については、乙部駐在所横からおとべ荘までの延長二百七十メートルを改良拡幅するもので、狭隘区間であった大八川と並行する区間は、ボックスカルバート化するなどで車両通行可能幅員二メートル程度を三メートル程度へ拡幅したものであり、本年十月三十一日をもって、計画区間の工事はすべて完了し、供用開始したことで説明を受けた。

今後、緊急車両などの通行が一層、スムーズになったことを確認した。

先進地行政視察

特別委員会報告

先進地行政視察特別委員会は、令和六年十一月十三日から十六日までの日程で、道外（千葉県・東京都）を視察し、その報告が第四回定例会に提出されましたので、要旨をお知らせします。

十一月十三日

◎銚子沖洋上風力の現地確認（千葉県銚子市）
千葉県銚子市の沖合約

三キロメートルの地点において、沖合としては、国内初となる洋上風力発電設備の実証試験が行わ

れたところであるが、海面から百二十六メートルの高さの風車を現地で沿岸から確認した。



視察の様子（銚子沖）

十一月十四日
◎長谷川岳参議院議員表敬訪問／東京都内参議院会館内



◎向山淳衆議院議員表敬訪問／東京都内衆議院会館内



◎柿崎恒美国土交通省北海道局長表敬訪問／東京都内中央合同庁舎



◎道の駅保田小学校

(千葉県鋸南町)

道の駅保田小学校は、千葉県の鋸南町にある施設である。

鋸南町の人口は六千八百人、高齢化率約五十%であり、当町と比較すると、人口は約二倍、高齢化率については、当町を若干上回っている。

都内からは、車で高速道路を利用することにより、一時間余りで現地に到着することが可能であり、インターチェンジがすぐ目の前にあることから、都内からの利用者が比較的に立ち寄り安い環境にある。そのような中で、鋸南町では、少子化に伴い、平成二十七年から地元の小学校の閉校に併せて、校舎等を改修し、道の駅事業として展開していた。校舎を残しながら、小学校の雰囲気を残し、保田小学校という名前を外さないことを条件としてこの事業が行われていた。

建物等については公設民営であり、改修費用の事業費は、約十二億円、その内、国及び県合わせて約四億円を超える交付金等を受け、町からは過疎債や一般財源を合わせて八億円を超える金額が支出されていた。道の駅の事業内容とし

ては、一階が地元の寿司屋・中華料理屋等七店舗がテナントとして入っており、ランチタイム中心の営業となっていた。二階については、当時教室として利用していた五部屋をそれぞれ半分に分けて、十部屋を宿泊所として利用していた。また、二階の廊下については、災害対策用として避難所の役割もあり、有事には四百五十人程度の収容が可能となつていくとのことである。施設の運営については、町内にある宿泊体験施設おとべ温泉光林荘の指定管理を行っている民間会社共立ソリューションズがプロポーザル方式で選定された中で、この事業の指定管理業務を行っており、廃校はビジネスに結びつくという民間ならではの発想が取り入れられていた。



視察の様子（道の駅保田）

道の駅の成功事例として新聞報道で取り上げられることが多く、話題性が集客に繋がっていた部分もあるとのことであった。平成二十七年からの閉校にあたっては、イノベーションのコンセプトとして、当時、学校で利用していた備品については、極力捨てるものではなくして活かす考え方を取り入れており、来客者には、学校をモチーフにしたお土産を買っていただくなど独自の販売にも力を入れていたこともあり、直売所を含め、令和五年の年間総売り上げが七億円超となっていた。令和五年十月から廃園となった隣接する幼稚園施設も道の駅事業に追加され、近い将来には十億円の売り上げを目指しているとのことである。

十一月十五日 ◎羽田イノベーション

(東京都大田区羽田空港)

羽田イノベーションは、所在地が東京都大田区羽田空港内にあり、敷地面積は約五・九

ヘクタール、延床面積は全体で約十三万平方メートルとなつている。鹿島建設を中心とした九社が二〇二〇年七月にまち開きを行い、同年九月に施設の本格稼働を開始した。当施設は、商業、オフィスなどからなる大規模複合施設であり、ショッピングやグルメ、日本文化ライブイベントといった体験ができるほか研究開発施設、先端医療研究センター、コンベンション施設などが整備されている。



視察の様子（羽田）

施設の周辺には、東側エリアとして、都心から距離が近くアクセスの良さが特徴的であり、国内外の結節点がある羽田空港があり、言うまでもなく、訪日外国人の増加が見込まれており、二〇二〇年には四千万人、二〇

三〇年には六千万人に達すると想定されている。また、西側には、ものづくり産業の集積地である大田区町工場エリアがあり、最盛期からは減少しているものの、現在でも、一般機械の製作や百万分の一単位での精密な金属加工を可能とした高い技術を有している約四千もの事業所がある。また、南側エリアには、川崎市が推進するキングスカイフロントが所在している。ここは、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス・環境分野を中心に、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点となっており、医療・福祉・環境等といった課題の解決に貢献するとともに、この分野でのグローバルビジネスを行うことで日本の成長戦略の一翼を担っている。これらの特徴的な立地特性を踏まえ、当施設では、周辺エリアに既に存在する各機能との連携を見据え、ものづくりを活かした先端産業と空港の地の利を活かした文化産業の二つの産業基盤をつくり、イノベーションの活性化や新産業創造発信拠点の形成を目指しているとのことであった。

ところである。

◎NTTeiCity Labo

(東京都調布市入間町)

先端産業としての具体的な取り組みとしては、自動運転技術の実装により交通渋滞を解消することや社会全体の消費エネルギー量の削減を目指していること、それから、常に公道における自動運転バスの実証実験を実施するなどし、空港ターミナルとの連携に向けた取り組みを加速していることである。

また、水素ステーションの整備を通じて地球環境負荷を減らした水素社会を目指していることや社会における人口減少、人手不足を解消する対策としてロボットが代替させるよう軽量ロボットの実装を進めていた。

一方、文化産業では、日本の温泉文化に触れられる足湯スカイデッキ、代表的な日本食である刺身やてんぷらが楽しめる日本食体験施設、そして、ジャパンポップカルチャーに触れられる音楽ホールなど、様々な機能が備えられていた。施設概要等の説明を受け、その後、自動運転バスの試乗や足湯スカイデッキの見学を行った。今回の研修では、近未来に向けた様々な分野の取り組みがこの施設で行われていることを感じた

NTTeiCity Laboは、もともと電話又は通信のインフラを担ってきた企業であるが、地域で様々な課題が出てくる中で、自社がもつ地域の密着力とテクノロジの部分を活用しながら、いろいろな分野の地域課題が解決できるような取り組みを行ってきた。より良い未来をつくるための地域循環型社会の実現を目指すための取り組みを実証するフィールドとして開設したのがNTTeiCity Laboということであり、東京都調布市入間町に所在地がある。開設時期は約二年半前とのことであった。施設には、地域の持続的な産業振興・経済成長に関すること、地域の賑わい創出や交流拡大に関すること、地域の安心や安全に関すること、地域の課題解決を支えるICT技術とDXに関するものとの四つの分野に係わる展示が行われており、施設内全体では五十を超える展示数となっていた。ICTを活用しながら一

次産業の振興と持続的成長の実現に貢献するという目的の中で、営農実証ハウス内において、新規就農者に対しICTを活用しながら遠隔で農業専門指導員が技術指導をする取り組みが行われていた。更に、約九平方メートルの小さなコンテナ式のプラントで人工光を活用しながら、水や温度、湿度、二酸化炭素濃度などがセンサーで自動的にコントロールされた中でレタス栽培が行われていた。また、水産業では、完全閉鎖循環式のベニザケの陸上養殖が行われていた。



視察の様子 (NTT・エネルギー)

また、エネルギー面では、再生可能エネルギーの活用により、エコシステムを構築し地域の産業振興の実現を行うことを

目的とした中で、超小型バイオガスプラントを設置し、生ゴミや食品残渣などの廃棄物を再生可能エネルギーと液体肥料に変える取り組みがされていた。防災・減災対策としては、災害に強いまちづくりに向け、日頃から自治体にはどのような防災の課題があるか聞き取りした上で、総合的なコンサルティングという形で解決策を提供していることが説明された。



視察の様子 (NTT・防災)

取り組みについては多岐に渡っているが、その一つとして、NTTの優位性のある通信力を最大限活用しながら、災害時のいろいろな気象情報や被災者、避難者の情報などの情報を支援する機能

を備えた中で、災害現場の避難所の運営、オートコールでの安否確認、災害現場とは別にNTTが各地域に所有する施設を活用しての避難所の運営や備蓄品の保管等も行っているとのことであった。更に、通行不可能な災害箇所インフラ点検を行うにあたり、一例としてドローンを使用しながら、アスファルトのひびの形状や幅がどのようになっているのか画像で解析するよう取り組みも紹介されたところである。

このほか、ICTを活用しながらの防犯対策、医療や健康、DXサービス、人材育成など多数の取り組みが行われている説明を受けたところである。企業のこのような取り組みについて、乙部町における第一次産業の現状や、人口減少、少子高齢化が進行する中で、町の今後の発展に繋がることを期待するところである。



令和6年 乙部町議会議員出席状況一覧表

令和6年1月1日～令和6年12月31日

議 員 名 会議名・開会月日		増 川 高 志	甲 谷 勇 介	澤 田 一 幸	倉 持 篤	笹 谷 隆	米 坂 貞 男	田 中 義 人	安 岡 美 穂	工 藤 智 司
第 1 回 定 例 会 (予算特別委員会を含む)	3月6日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 2 回 定 例 会	6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 3 回 定 例 会	9月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 4 回 定 例 会	12月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 1 回 臨 時 会	1月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 2 回 臨 時 会	5月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 3 回 臨 時 会	11月27日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
まちづくり常任委員会	2月19日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月1日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5月14日	○	○	○	○	△	○	○	○	○
	6月6日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8月23日	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	9月3日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11月5日	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	12月4日	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議 会 運 営 委 員 会	3月1日	△	○	○	○	△	○	○	○	○
	3月7日	△	○	○	○	△	○	○	○	○
	6月7日	△	○	○	○	△	○	○	○	○
	9月4日	△	○	○	○	△	○	○	○	○
	12月5日	△	○	×	○	△	○	○	○	×
全 員 協 議 会	1月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1月30日	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	5月8日	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	11月27日	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決 算 特 別 委 員 会	10月15日	○	○	○	○	○	△	○	○	○
	10月16日	○	○	○	○	○	△	○	○	○

○ 出席 △ 病欠 × 欠席

町政はあなたのために

— 議会を傍聴しましょう —

○町議会の定例会は年4回（3・6・9・12月）開会します。

○町の臨時会は、必要に応じて随時開会します。

★★★ 次の定例会は、今月です ★★★



議会のうごき

R 6.10.10	令和6年度渡島・檜山管内市町議会議員研修会（北斗市）
R 6.10.15～16	令和5年度決算特別委員会
R 6.11. 2	第37回さっぽろ乙部会（札幌市）
R 6.11. 5	まちづくり常任委員会（閉会中の継続調査）
R 6.11.11～13	町村議会議長全国大会（東京都）
R 6.11.13～16	先進地行政視察（千葉県・東京都）
R 6.11.27	議員全員協議会
//	令和6年第3回乙部町議会臨時会
R 6.12. 4	まちづくり常任委員協議会・委員会
//	先進地行政視察特別委員会
R 6.12. 5	議会運営委員会
R 6.12.12	令和6年第4回乙部町議会定例会
R 7. 1. 3	令和7年乙部町消防団出初式
R 7. 1. 5	令和7年新年交礼会
R 7. 1.10	議員全員協議会
//	令和7年第1回乙部町議会臨時会
R 7. 1.28	議員全員協議会
R 7. 2.12	まちづくり常任委員会（閉会中の継続調査）

編集後記

今年の年末年始は雪が少なく、穏やかなものでありましたが、二月に入り降雪が続き、気温の寒暖差から圧雪から氷の路面に変わりやすいので車の運転や歩行する際は、路面の凍結などに注意が必要です。また、各地への移動が多くなったことでインフルエンザ等が流行しておりますので、町民の皆さんにおかれましては体調管理に十分に注意されますようお願いいたします。

今後も、議会の様子を「分かりやすく・読みやすく」をテーマに編集に努めてまいりますので、皆さんのご意見等をお聞かせください。

【議会だよりの編集委員】

委員長	田中 義人
副委員長	澤田 一幸
委員	米坂 貞男
委員	倉持 篤